

港区新技術検討支援業務委託事業候補者選考に関する質問への回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
1	提案資料について	募集要項	5	6. (6) 留意事項内に記載されている総ページ数30ページ以内に、表紙は含まれますでしょうか。また、各提出資料は両面印刷して提出してもよろしいでしょうか。	表紙はページ数に含まず、各資料は、両面印刷の提出でも構いません。
2	実証実験、効果測定の支援について	提案要求仕様書	1	実証実験自体は、別事業と思われますが、本事業における支援の定義をご教授願えますでしょうか。	本業務委託は、募集要項「1 目的」及び、提案要求仕様書「第1章 全体概要」に記載のとおり、区における新技術を活用した効果的な施策を実施するため、ドローンやメタバースの活用案の検討・実証実験支援、その他区で本格導入の実績が無い新技術の活用に向けた支援、先進自治体への視察、プロジェクト管理等の支援を行うものです。また、実証実験自体の実施については、本業務委託とは別に事業者を選定し、契約を行います。
3	実証実験、効果測定の支援について	提案要求仕様書	3	1.9 業務範囲及びスケジュールについて、第4四半期(1月～3月)の「実証実験の実施支援、効果測定」に係る費用は、本業務の予算規模(38,000,000円)を超えてしまう場合、追加で予算を確保して頂くことは可能でしょうか。	本業務委託では、提案要求仕様書「第1章1.9 業務範囲及びスケジュール」で記載の業務範囲すべてに係る費用で、38,000,000円(税込)の予算規模を上限としております。
4	実証実験、効果測定の支援について	提案要求仕様書	3	> (1) ドローンやメタバースを含む新技術に関する最新の動向や活用事例を幅広く捉え、区が抱える「課題」と民間事業者等が有する「新技術」を的確にマッチングし、実証実験に向けた活用方法の検討や効果的な施策の実施につなげます。 質問) 上記に記載されております、区が抱える課題はどの分野に集中していますでしょうか？また、最優先で解決したい分野や課題はありますか？	本業務委託は、募集要項「1 目的」及び、提案要求仕様書「第1章 全体概要」に記載のとおり、受託者に区の現状・課題を的確に把握し、新技術に関する専門的知識やコンサルティングを行う技術的な専門性を活用して最適な提案ができる能力を求めており、様式7「企画提案書」、企画提案書概要資料でご提案ください。
5	常駐スタッフ支援について	提案要求仕様書	4	1.10 業務実施のイメージについて、図の「常駐スタッフ支援」は参加要件として必須条件でしょうか。別途資料(事業候補者選考基準)の3 評価項目及び評価視点の(1) 第一次審査の表に、「業務内容や目的の理解度」と記載されていますが、要求仕様書の内容を満たすことは記載されていませんので、「常駐スタッフ支援」は加点要素という認識で宜しいでしょうか。また、常駐スタッフ支援の要件で、Webで待機というのは可能なのでしょうか。若しくは、常駐要件を週3日とするなどのご検討をいただくことは可能でしょうか。	提案要求仕様書「第3章 3.4 業務要件に関する回答及び提案」に記載のとおり、常駐スタッフ支援を含む要求事項は全て満たすことを要件としています。また、提案要求仕様書「第2章 2.6 プロジェクト全体管理」に記載のとおり、月曜日から金曜日における区役所での常駐のため、WEBでの待機は不可となります。

港区新技術検討支援業務委託事業候補者選考に関する質問への回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
6	実証実験、効果測定の実証実験について	提案要求仕様書	4	受託者は「実証実験の候補事業者の提案・調整」を行うことを求められていますが、実際の実証実験を実施する事業者はどのように決定するのでしょうか。提案の結果、実証実験に適している事業者だと判断された場合は、区と随意契約を結ぶことも可能なのでしょうか。	実証実験自体の実施については、本業務委託とは別に公正かつ適切な契約方法により事業者を選定し、契約を行います。
7	実証実験、効果測定の実証実験について	提案要求仕様書	5	発注者から個別に提案・調査依頼があった案件や民間事業者から提案があった場合についても随時対応し、調査及び報告書の作成、その他必要な助言をすること。とありますが、報告書の貴庁が活用されております参考項目等の仕様を頂くことは可能でしょうか？ ※他P 6, 7, 8, 9, 10などの各項目含む	本業務委託は、新規事業のため参考項目等が記載された報告書はありません。受託者が報告書(案)を作成し、その内容を区が確認の上、決定します。
8	民間協創制度について	提案要求仕様書	5	民間協創制度について、事業者に求められる役割範囲をお伺いしたい。募集自体の営みを担うことを求められることはありますでしょうか。	民間協創制度 (https://www.city.minato.tokyo.jp/kigyorenkeitan/kyoso.html)は区が窓口となって提案を募集する仕組みです。受託者には区が受け付けた提案の内容の確認や事業化への調整を行っていただきます。
9	実証実験、効果測定の実証実験について	提案要求仕様書	7	区でドローンを活用するに当たり、課題の洗い出し・整理を行うこと。必要に応じて所管課へのヒアリングを行うこと。とありますが、こちらは、常駐に当たり、必用な所管へのアテンドなどを行ってくださる方が付いてくださるのでしょうか？ ※他P 8, 9も同様 (担当セクションの説明や所管課担当者のヒアリング日程確保のサポートなど含む)	本業務委託は、受託者が主体的に所管課へのヒアリングの日程調整やセクションへの説明、実証実験実施調整等を行っていただきます。基本的には区職員のアテンドはありません。
10	ドローンの活用案の検討、実証実験支援について	提案要求仕様書	7	>ドローンは、災害対策、観光、物流など様々な分野で活用が期待され、他自治体においても実証実験や事業化が進められています。港区においても地域特性を活かした港区ならではのドローンの活用を行うことで、効果的な施策の実施が期待できます。 質問) ドローンの活用での様々な分野に、映画や映像制作等のエンターテインメント分野への活用も含まれるのでしょうか？	ドローンの活用分野について、エンターテインメント分野も含まれます。

港区新技術検討支援業務委託事業候補者選考に関する質問への回答

質問番号 (事務局整理順)	質問事項	資料名	該当ページ	質問内容	回答
11	メタバースの活用案の検討、実証実験支援について	提案要求仕様書	8	<p>>区では、区民等が来訪せずに各種手続きや行政サービスの利用ができる区役所をめざし、行政手続きのオンライン化等を進めています。</p> <p>質問) ユーザーが自宅からPCやスマホ、タブレット等でメタバースを操作する場合、端末の最低スペックの想定はありますか？ (例) iPhone12以上等、iPad第9世代以上、WindowsPC:CPU/Intel Core i5 以上推奨(Core i7やCore i9)、RAM/8GB以上等</p>	最低スペックについては、より多くの区民がアクセスできることなどを考慮し、区と受託者で協議の上、決定します。
12	メタバースの活用案の検討、実証実験支援について	提案要求仕様書	8	メタバースの将来的な活用シーンとして、第6の支所を挙げていただいておりますが、R6年度の検証においてはバーチャル支所以外の用途でメタバースを導入してみるということは可能でしょうか。メタバース導入に対する住民の方のご意見をヒアリングすることがR6年度の効果測定の一部となってくると存じますが、その際に例えば地域イベントであるとより検証期間に多くの人に集まっていただけで、ご意見も集りやすいと考えております。	令和6年度の実証実験の具体的な内容については、区と受託者で協議の上、目的や効果等を確認して決定します。
13	実証実験、効果測定の支援について	提案要求仕様書	9	実証期間中において、より先進的な技術を有するスタートアップ等のパートナー企業が見つかった場合、新たに再委託先として参画させることは問題ないでしょうか。	実証実験自体の実施については、事業者を本業務委託とは別に選定し、契約を行います。再委託については、原則禁止となっておりますが、区と受託者で協議の上、やむを得ないと認められる場合には、区が承諾します。
14	その他新技術の活用案の検討、実証実験支援について	提案要求仕様書	9	記載頂いた以下の新技術のうち、特に活用の重要度が高いとお考えの新技術はどれになりますでしょうか。 生成AI/NFT(非代替性トークン)/XR/ロボット/デジタルツイン/Web3.0/BIM(Building Information Modelling)/CIM(Construction Information Modeling)/ブロックチェーン/スターリンク	提案要求仕様書「第2章 業務要件」で記載の【その他区で本格導入の実績がない新技術】は、すべてにおいて区が積極的に活用したい新技術になります。その中での重要度については、受託者が区の現状・課題を的確に把握し、ご提案ください。
15	常駐スタッフ支援について	提案要求仕様書	10	月曜日から金曜日の8時30分から17時15分までとする。とございますが、会社都/個人都合による臨時休暇等や、会社都合によるMTGなどで、登庁の時間が変更の可能性があると思いますが、この時間については柔軟なご相談が可能でしょうか？	常駐スタッフの稼働時間については、提案要求仕様書「第2章 2.6プロジェクト全体管理」のとおりとなります。ただし、区の了承を得た場合には、受託者側のミーティングの参加や代替職員を配置することでの一定期間(1週間程度を想定)の休暇や研修参加は可能です。